

全国公益法人協会「公益法人会計検定試験」出題区分表

平成30年 3月15日制定

令和 7年 7月15日改正

1. 会計基準及び法令は、毎年度4月1日現在施行されているものに準拠する。
2. 本出題区分表は各級において学習すべき範囲を示すものであり、記載されているすべての項目が出題されるものではない。
3. 特に明示がない限り、同一の項目または範囲については、級の上昇に応じて程度も高くなるものとする。
4. 各級の出題の意図は下記のとおりである。
 - ・ 3級においては、公益・一般法人における会計補助者として有すべき知識と技量を問うものである。
 - ・ 2級においては、会計監査人設置法人以外の法人における会計担当者として有すべき知識と技量を問うものであって、認定法にいう「経理的基礎」の要件を満たすレベルの出題を旨とする。
 - ・ 1級においては、会計監査人設置法人における会計担当者として有すべき知識と技量を問うものであって、認定法にいう「経理的基礎」の要件を満たすレベルの出題を旨とする。

項目	3級	2級	1級
1. 簿記の基本原則			
簿記の仕組み(一連の手続き)	○	○	○
帳簿の種類と役割	○	○	○
簿記の5つの要素とその内容	○	○	○
簿記上の取引とは	○	○	○
取引から仕訳までの手続き	○	○	○
貸借平均の原理	○	○	○
勘定口座への転記と締切	○	○	○
月次試算表の作成	○	○	○
2. 決算			
試算表の作成		○	○
棚卸表の作成と決算整理	○	○	○
精算表の作成	○	○	○
帳簿の締切	○	○	○
決算の報告	○	○	○
3. 公益法人会計の基本			

項目	3級	2級	1級
財務報告の目的	○	○	○
総論(継続組織の前提、会計方針、重要性)	○	○	○
財務諸表体系			
財務諸表の構成要素	○	○	○
作成すべき財務諸表等	○	○	○
貸借対照表	○	○	○
活動計算書	○	○	○
キャッシュ・フロー計算書			○
注記			
重要性にかかわらず記載する事項		○	○
注記すべき事項が発生した場合に記載する事項	○	○	○
項目に重要性がある場合に記載する事項	○	○	○
附属明細書		○	○
財産目録	○	○	○
認識及び測定の基準			
金融資産			
有価証券の取引			
売買目的有価証券	○	○	○
満期保有目的の債券		○ 償却原価法 (定額法)	○ 償却原価法 (利息法)
子会社株式及び関連会社株式		○	○
その他有価証券		○	○
棚卸資産	○	○	○
有形固定資産及び無形固定資産	○	○	○
リース取引			
ファイナンス・リース取引		○ 利子込み 法、利子抜 き法(定額 法)	○ 利息法

項目	3級	2級	1級
オペレーティング・リース取引	○	○	○
固定資産の減損		○ 簡便法	○ 原則法
外貨建取引等		○	○
金融負債	○	○	○
引当金	○	○	○
退職給付債務・退職給付引当金		○ 簡便法	○ 原則法
資産除去債務			○
税効果会計			○
純資産の区分	○	○	○
収益	○	○	○
収益認識		○ 簡便法	○ 原則法
費用	○	○	○
4. 諸取引の処理			
【貸借対照表関連科目】			
流動資産			
現金預金、未収会費、未収金、前払金、売買目的有価証券	○	○	○
商品、貯蔵品、消耗品、前払費用、未収収益、短期貸付金	○	○	○
未収還付法人税等、未収消費税等		○	○
固定資産			
有形固定資産			
建物、構築物、車両運搬具、什器備品、土地	○	○	○
美術品、建設仮勘定	○	○	○
リース資産		○	○
無形固定資産			
借地権、ソフトウェア、電話加入権	○	○	○
その他固定資産			
長期性預金、出資金、長期貸付金、保険積立金	○	○	○
会員権、敷金、保証金、長期前払費用	○	○	○
満期保有目的債券、子会社株式、関連会社株式		○	○

項目	3級	2級	1級
繰延税金資産			○
流動負債			
未払金、未払費用、預り金、前受金、前受収益、短期借入金	○	○	○
賞与引当金、1年内返済予定長期借入金	○	○	○
リース債務、未払法人税等、未払消費税等		○	○
資産除去債務			○
固定負債			
長期借入金、受入保証金、役員退職慰労引当金	○	○	○
退職給付引当金	○ 簡便法	○ 簡便法	○ 原則法
リース債務		○	○
資産除去債務、繰延税金負債			○
純資産			
基金			○
指定純資産			
国庫補助金、地方公共団体補助金、民間補助金、寄付金	○	○	○
一般純資産	○	○	○
代替基金			○
その他有価証券評価差額金		○	○
【活動計算書関連科目】			
経常収益			
売買目的有価証券運用益、受取利息、受取配当金、受取賃貸料	○	○	○
事業収益(公○事業収益、収○事業収益、他○事業収益)	○	○	○
受取補助金等(○○事業受取補助金等)	○	○	○
受取負担金、受取寄付金、受取入会金、受取会費、雑収益	○	○	○
為替差益		○	○
経常費用			
事業費(活動別)			
公○事業費、収○事業費、他○事業費	○	○	○
事業費(形態別)			

項目	3級	2級	1級
役員報酬、給料手当、臨時雇用賃金、賞与引当金繰入額	○	○	○
福利厚生費、旅費交通費、通信運搬費、減価償却費	○	○	○
消耗什器備品費、消耗品費、修繕費、印刷製本費、燃料費	○	○	○
光熱水料費、賃借料、保険料、諸謝金、租税公課	○	○	○
支払負担金、支払助成金、支払寄付金、委託費	○	○	○
有価証券評価損、雑費	○	○	○
退職給付費用、為替差損		○	○
管理費			
役員等報酬、給料手当、賞与引当金繰入額	○	○	○
福利厚生費、会議費、旅費交通費、通信運搬費、減価償却費	○	○	○
消耗什器備品費、消耗品費、修繕費、印刷製本費、燃料費	○	○	○
光熱水料費、賃借料、保険料、諸謝金、租税公課	○	○	○
支払負担金、支払寄付金、支払利息、有価証券評価損、雑費	○	○	○
退職給付費用、為替差損		○	○
その他収益			
建物売却益、車両運搬具売却益、什器備品売却益	○	○	○
土地売却益、借地権売却益	○	○	○
土地受贈益、投資有価証券受贈益	○	○	○
投資有価証券売却益、子会社株式売却益、関連会社株式売却益		○	○
その他費用			
建物売却損、車両運搬具売却損、什器備品売却損	○	○	○
土地売却損、借地権売却損、建物除却損	○	○	○
車両運搬具除却損、什器備品除却損	○	○	○
投資有価証券売却損、子会社株式売却損、関連会社株式損		○	○
土地減損損失、減損損失、再額損失、投資有価証券評価損		○	○
法人税、住民税及び事業税		○	○
法人税等調整額			○
他会計振替額		○	○
【キャッシュ・フロー計算書に係る科目】			

項目	3級	2級	1級
事業活動収入、事業活動支出			○
投資活動収入、投資活動支出			○
財務活動収入、財務活動支出			○
他会計振替額			○

(注)

- ・「3. 公益法人会計の基本」は、公益法人会計基準・運用指針からの記述式問題に関わる出題。
- ・「2. 決算」及び「4. 諸取引の処理」は、勘定科目と会計処理に関わる出題。